

日総グループの事業概要と成長戦略について

2019年11月

 **日総工産株式会社**

東証1部 コード6569

1. 日総グループの概要
2. 日総工産の概要～事業戦略
3. 新中期経営計画
4. 株価推移・株主還元方針
5. 補足説明

1. 日総グループの概要

日総グループについて



【総合人材サービス事業】

日総工産(株)

製造派遣・製造請負事業
国内有数メーカーと取引



NISO 日総工産株式会社

日総ぴゅあ(株)

障がい者雇用を促進
日総工産(株)の特例子会社



日総ぴゅあ株式会社

日総ブレイン(株)

一般事務派遣業
事業の中心は横浜市



Nisso Brain
いつも「ありがとう!」のとなりに。

【その他の事業】

日総ニフティ(株)

在宅・施設介護事業
横浜市で6施設運営



人と向き合い 人に寄り添う

日総ニフティ株式会社

2019年3月期 セグメント別売上

総合人材サービス事業 96%
66,684百万円

その他の事業 4%
2,485百万円

2. 日総工産の概要～事業戦略

会社名 (英語社名)	日総工産株式会社 NISSO CORPORATION
設立	1980年8月 (前身の日総工営は1971年2月設立)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
代表者	代表取締役社長 矢花 卓夫
資本金	2,006,269,938円 (2019年3月31日現在)
従業員数	1,605名 (2019年3月31日現在) 連結
事業内容	製造系人材サービス (製造派遣、製造請負、職業紹介等)
上場市場	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6569

外部環境

1973年 オイルショック

1997年 金融危機

2004年
製造業務への派遣解禁

2008年 リーマンショック

2012年 労働契約法改正

2015年 派遣法改正

1971~

1971年2月 日総工営株式会社設立（前身会社）
設立時は溶接関連事業を営むが、オイルショック以降「工場ライン請負」事業へ変換

1980~

1980年8月 日総工産株式会社設立
製造請負業を中心に事業展開

1990~

2000~

2004年3月 製造派遣事業を開始

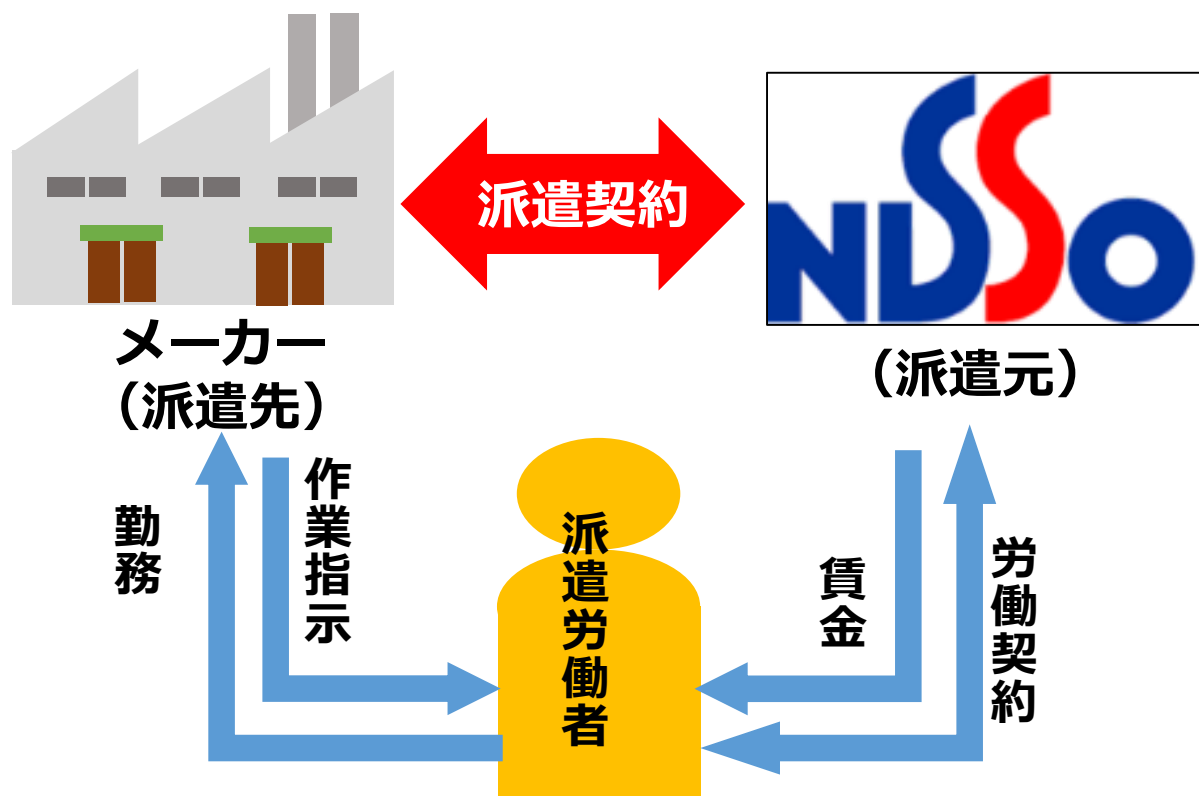
2010~

2011年4月 「製造請負優良適正事業者」認定取得

2015年3月 「優良派遣事業者」認定取得

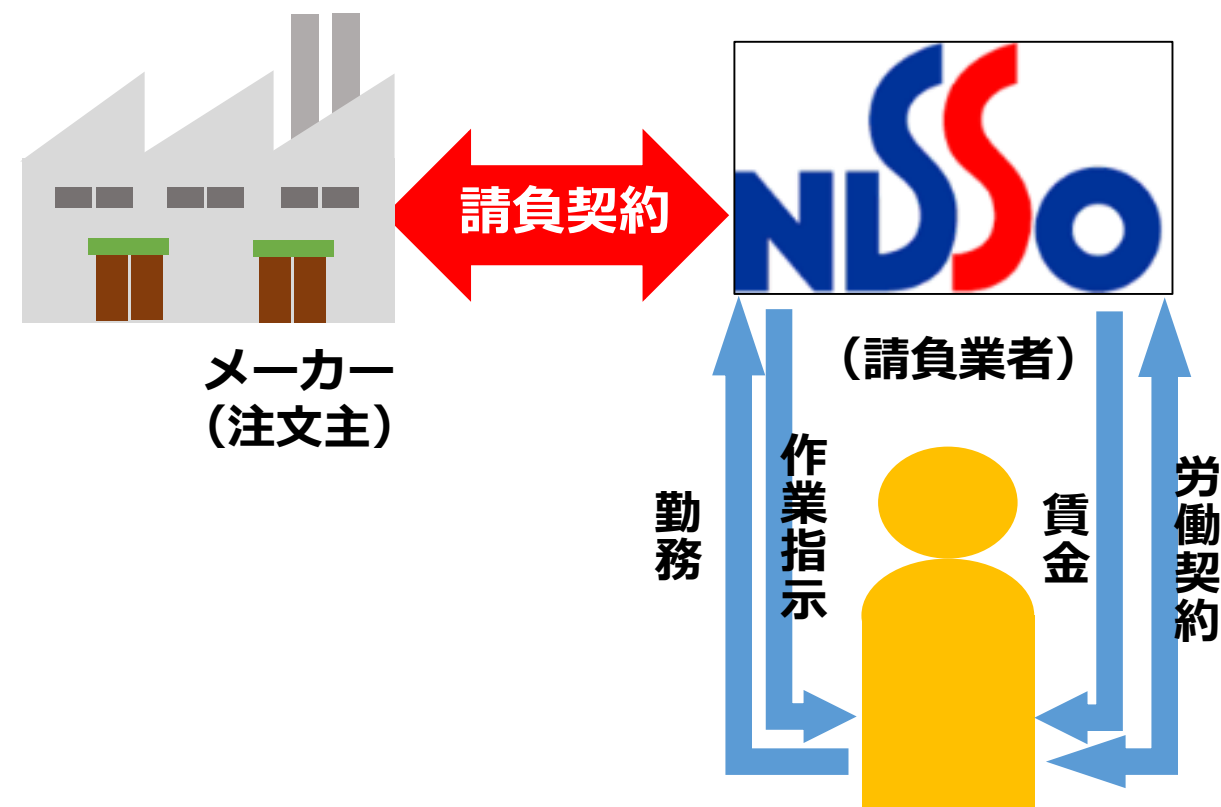
2018年3月 東京証券取引所一部市場へ上場

【派遣契約】



- ・派遣労働者は日総工産（派遣元）と雇用契約を結ぶ
- ・メーカーからの指揮命令にて業務を行う。
- ・メーカーは派遣社員の**労働の対価**として派遣会社に報酬を支払う（主に時間請求）

【請負契約】



- ・請負労働者は日総工産（請負業者）と雇用契約を結ぶ
- ・日総工産からの指揮命令にて業務を行う
- ・メーカーは労働の対価ではなく、**成果物の対価**として請負会社に報酬を支払う（主に出来高請求）

《一般派遣と製造派遣》

◆一般派遣/ホワイト派遣 … 主に事務業務、サービス業（店員など）

就業希望者が派遣会社に資格や経験を伝え、登録。

派遣会社で登録者の資格や経験にあった仕事とマッチングを行い就業。（登録型）

◆製造派遣 … 主に工場で、モノの製造に携わる業務

派遣会社がメーカーより受注後に就業者の募集活動を開始し、就業希望者と面接、マッチングを行い、就業。（非登録型）

《製造派遣の主な仕事内容》

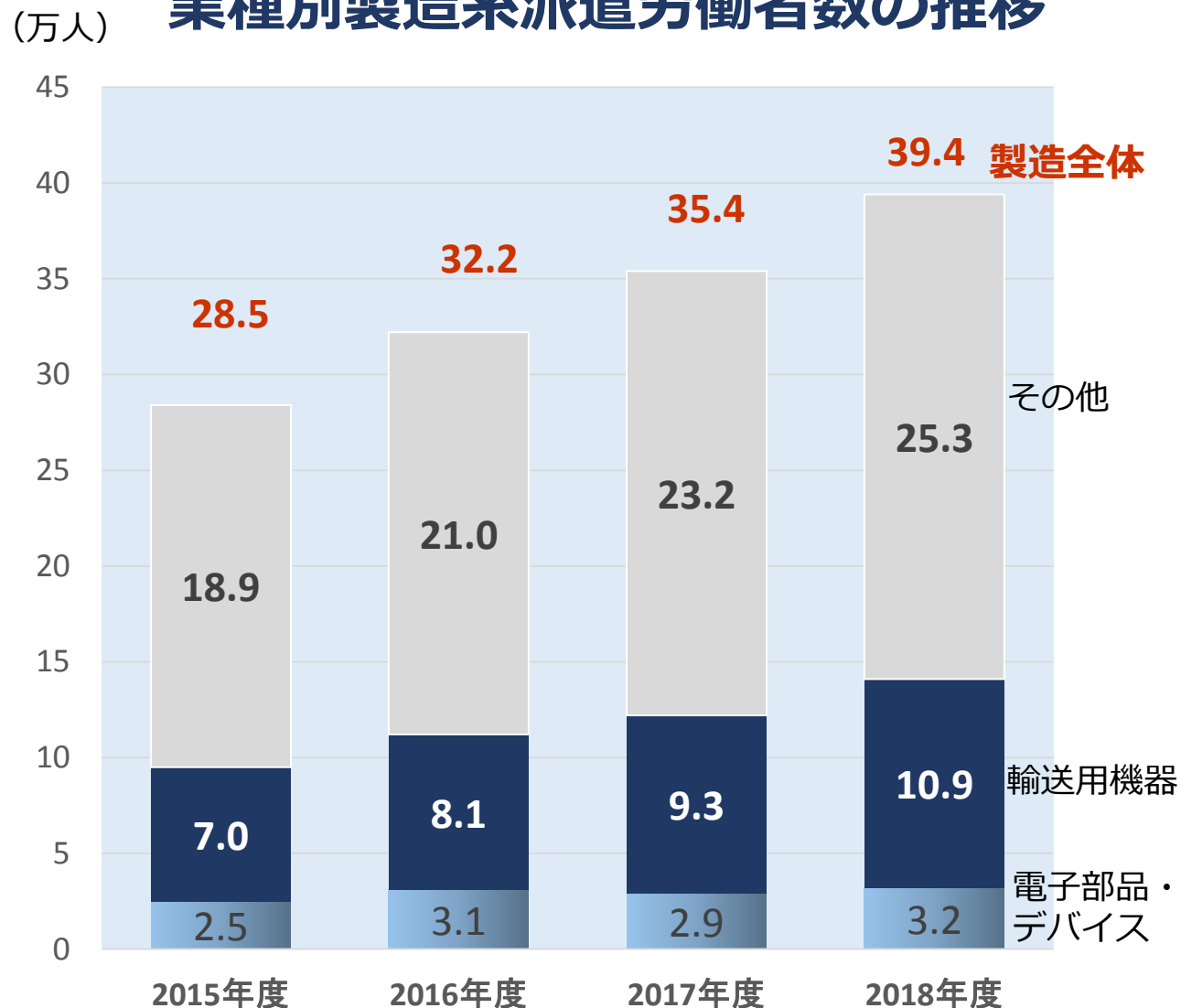
製造

- ・加工、組立
- ・設備保全

検査

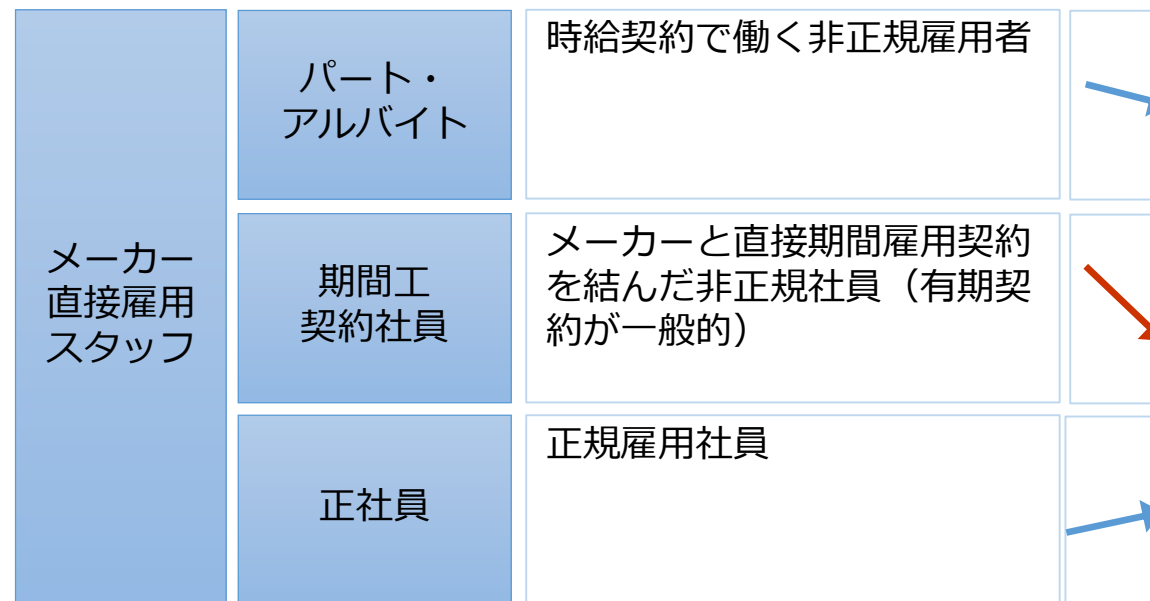
- ・製品検査
- ・設備保全

業種別製造系派遣労働者数の推移



出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より

今後も製造系派遣労働者が増加する背景



メーカーニーズ

- 労働契約法や同一労働同一賃金実施に伴い **期間社員から派遣活用へ切替**
- 期間社員に替わる派遣会社への要求は **人員数から質に変化**

【2つのキーワード】

人材戦略

技能社員

質の高い人材

無期雇用社員として派遣



技能に応じた対価・報酬

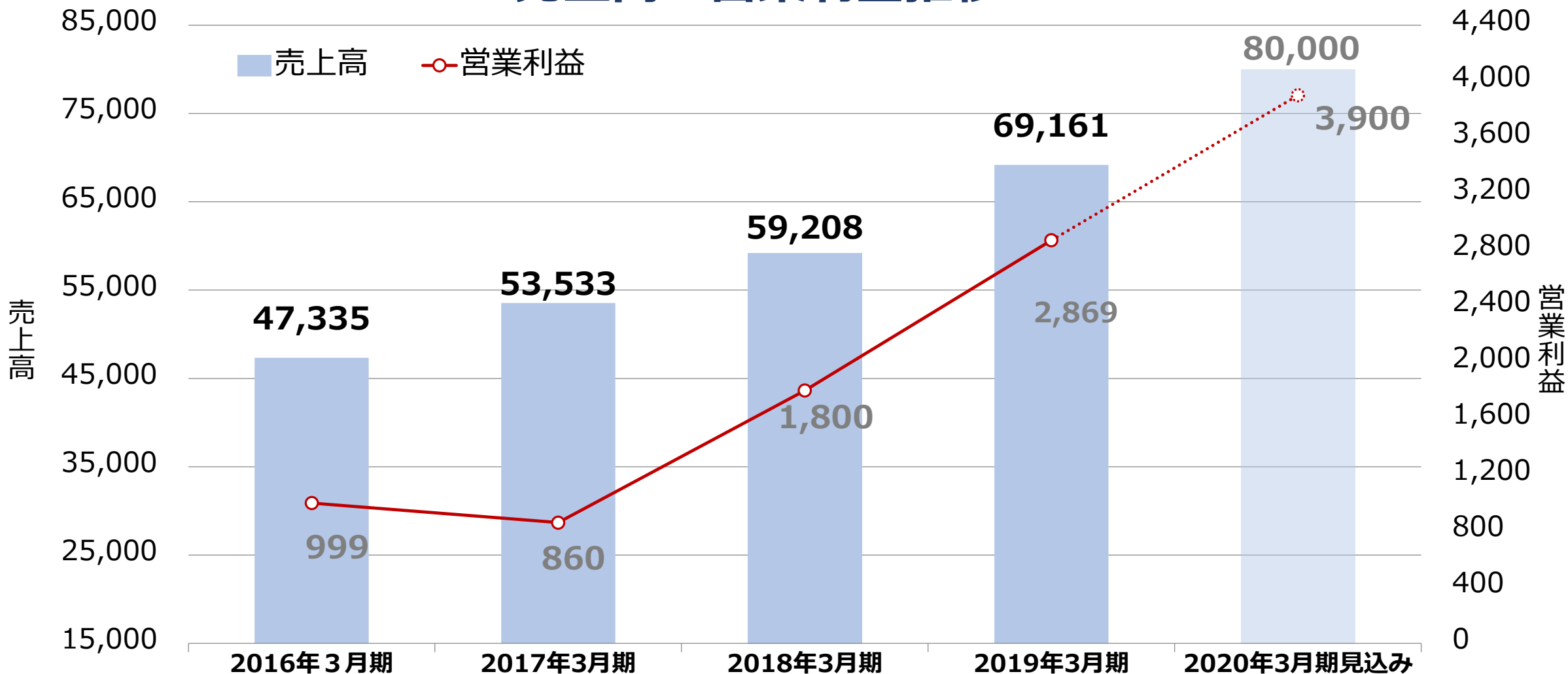
顧客戦略

アカウント企業

取引を拡大

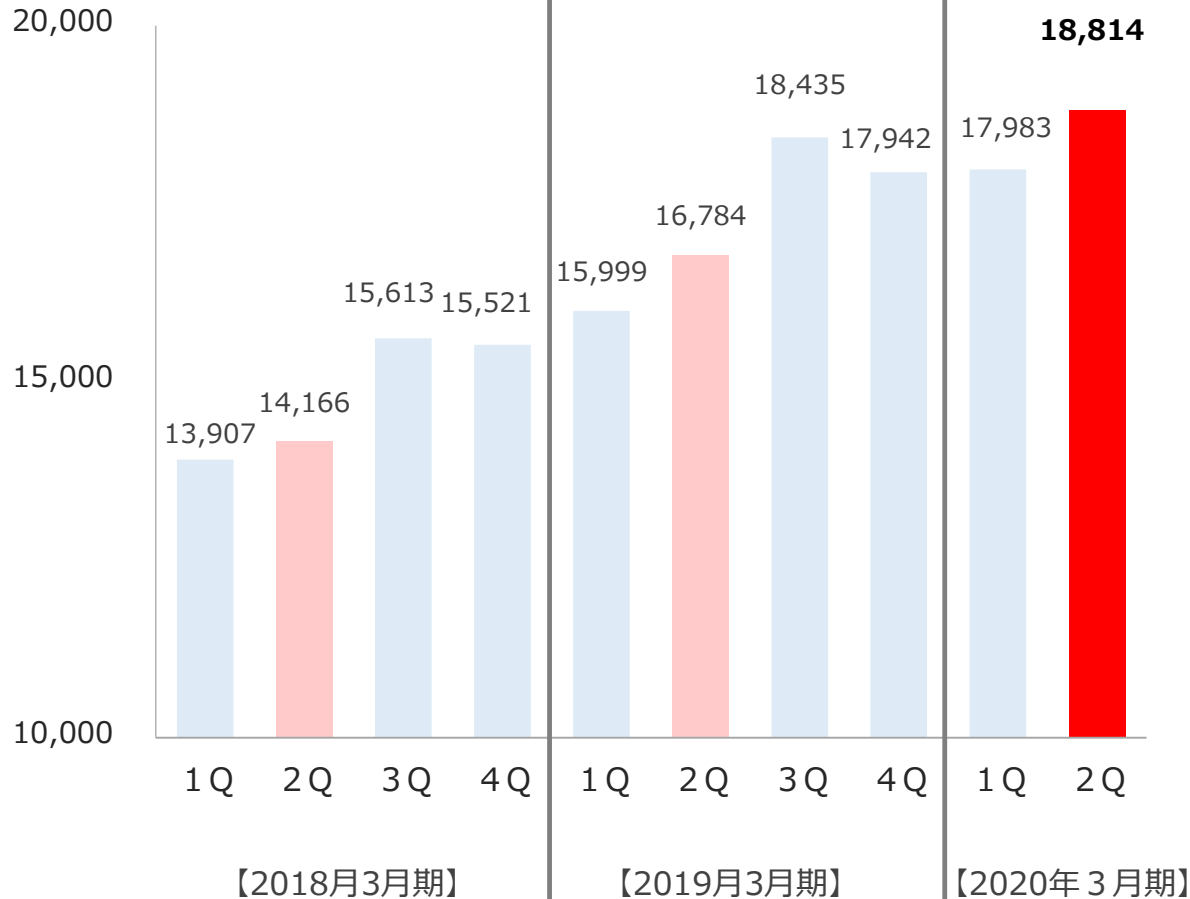
アカウント企業を中心とした重要顧客に技能社員を配属することで単価の引き上げと収益性向上を目指す

売上高・営業利益推移 (単位：百万円)



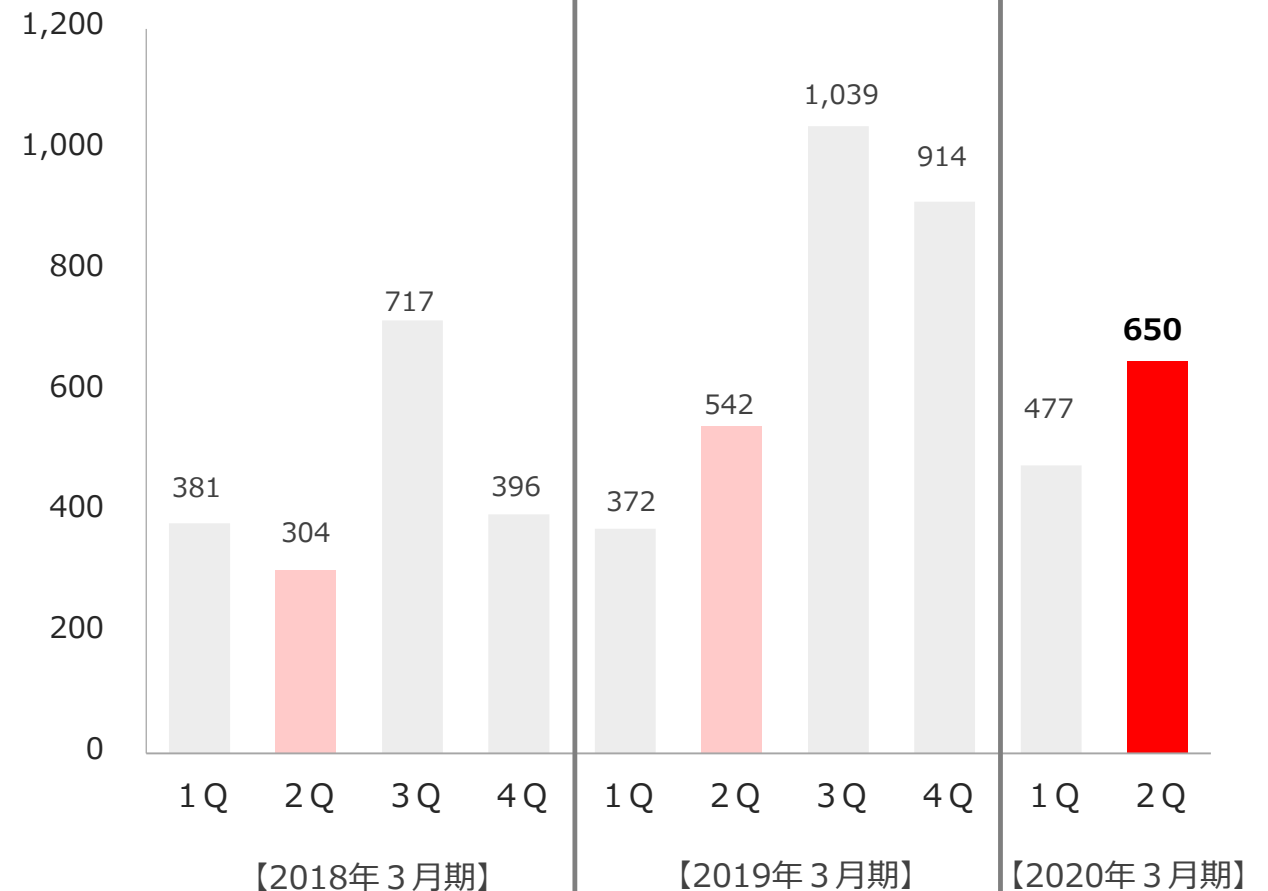
売上高

(単位：百万円)



営業利益

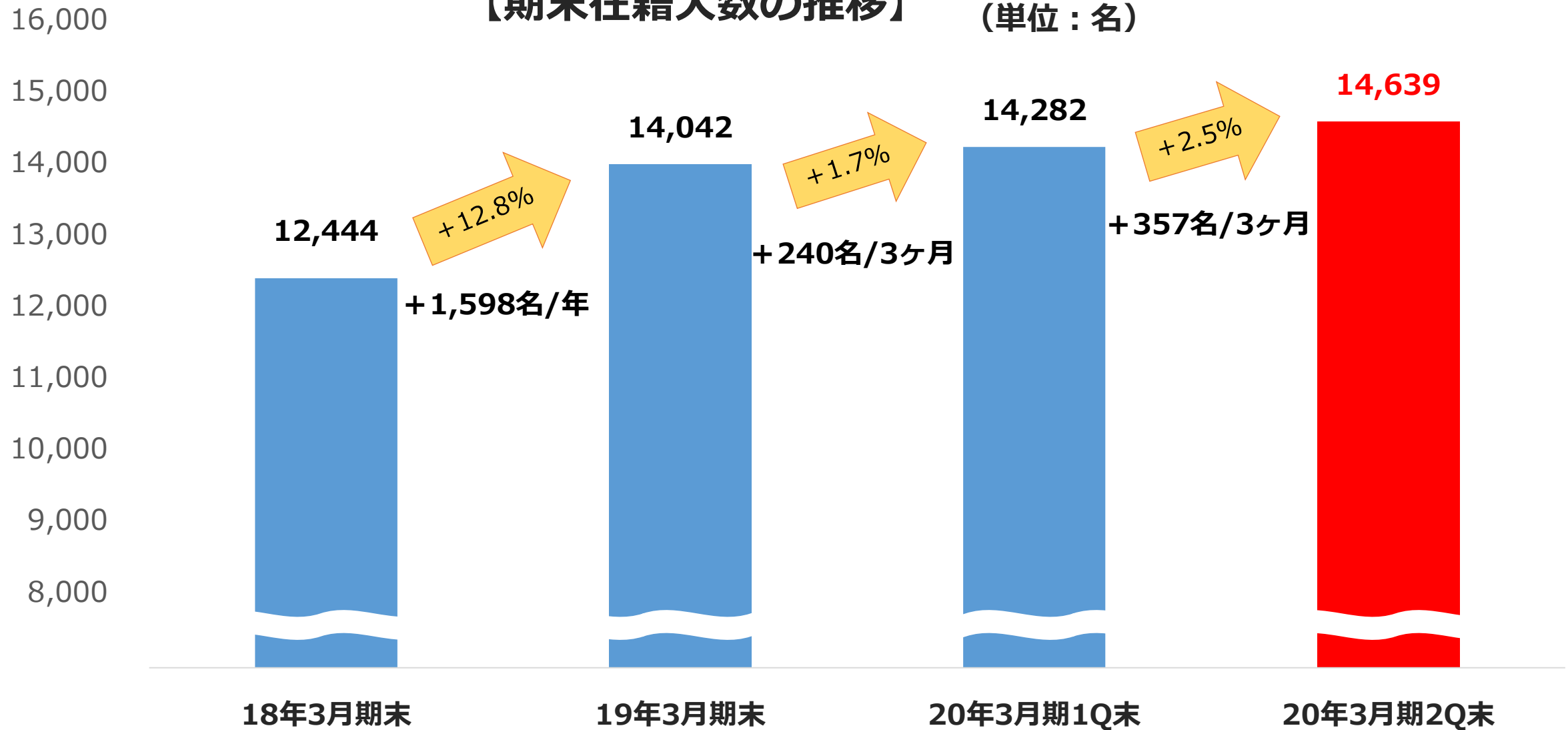
(単位：百万円)



在籍（実際に働いている人数）推移（単体）

【期末在籍人数の推移】

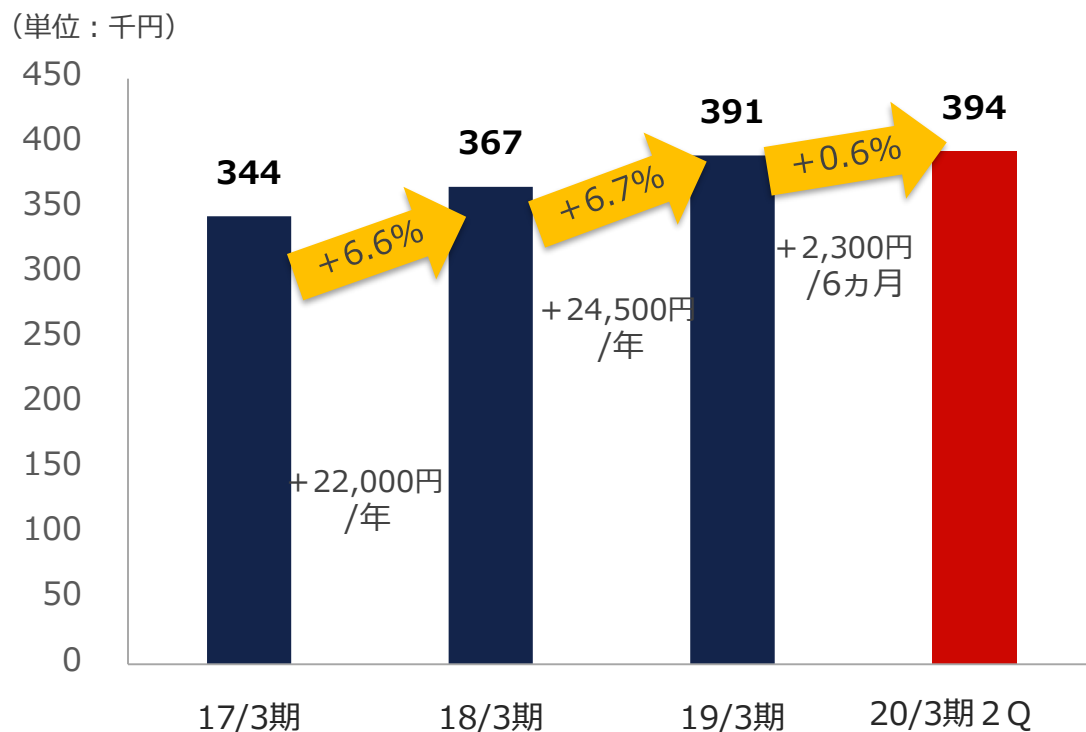
（単位：名）



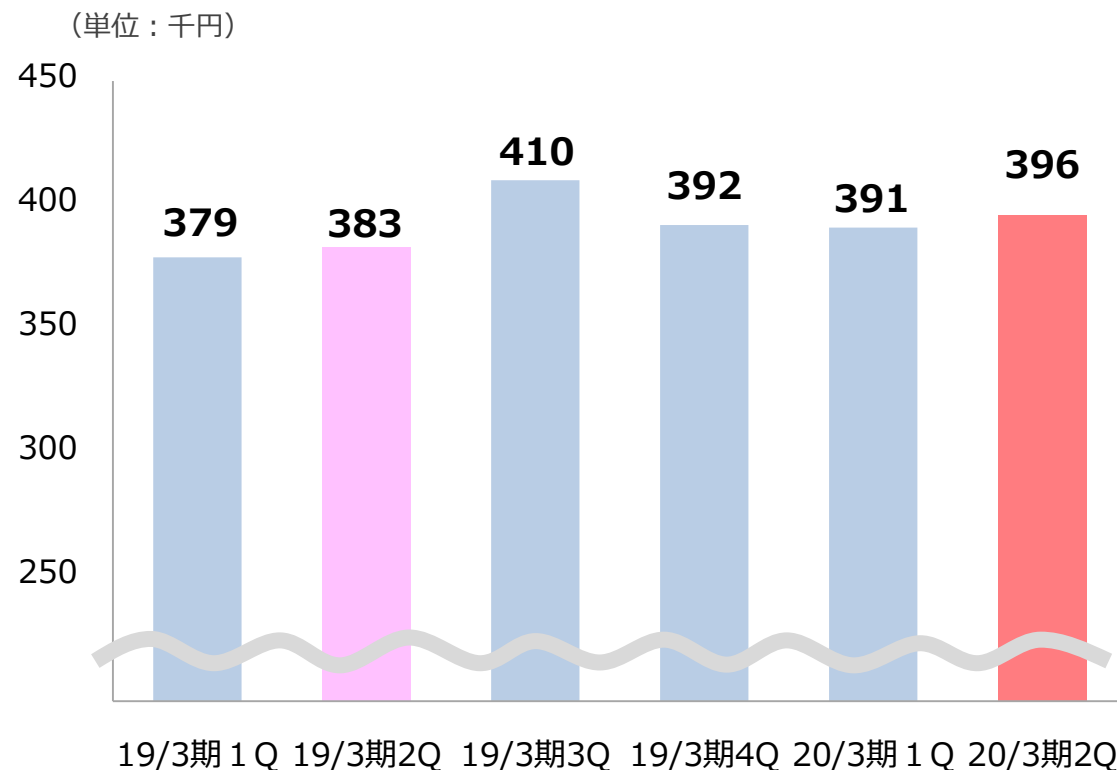
一人当たり売上高推移（単体）

- 20年3月期第2Q累計 一人当たり売上高394千円
- 高単価の自動車関連アカウント企業を中心とした配属を推進し、一人当たり売上高は増加となる

一人当たり売上高（月平均換算）

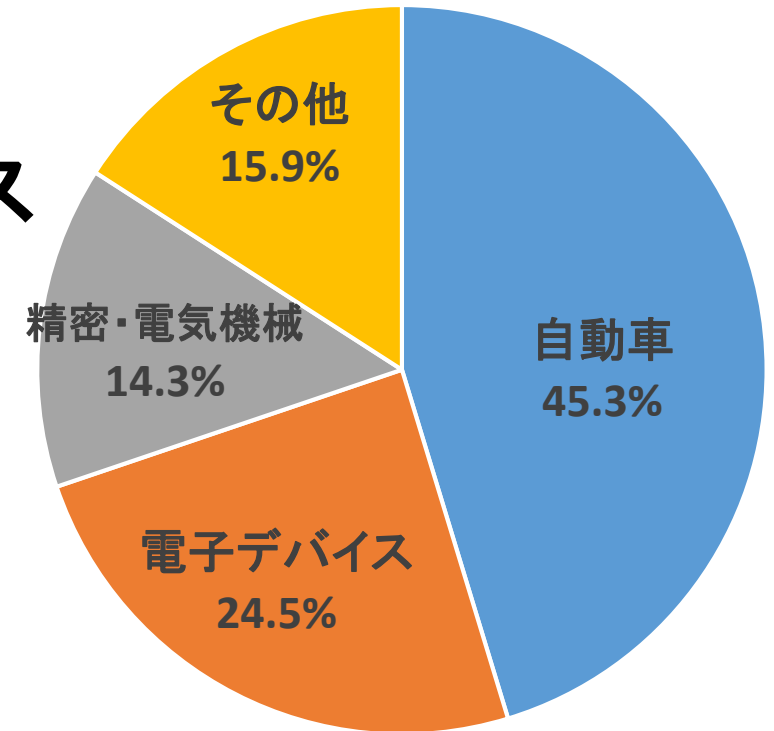


一人当たり売上高（四半期単位）



取引先企業数（2019年3月期）701社（2019年3月末現在）

業種は自動車（車体・部品）や電子部品・デバイス
関連メーカーとの取引が中心



ポイント

アカウント企業(4グループ) 50社（2019年3月末現在）

- 自動車／電子部品／精密機械／電機の世界的企业グループ
- 経営層へ直接当社独自の提案ができる取引関係
- 企業の生産計画を共有し、計画的な人員配置を実施

20年3月期2Q実績 全社売上比率 44.1%（19年3期2Q 42.3%）

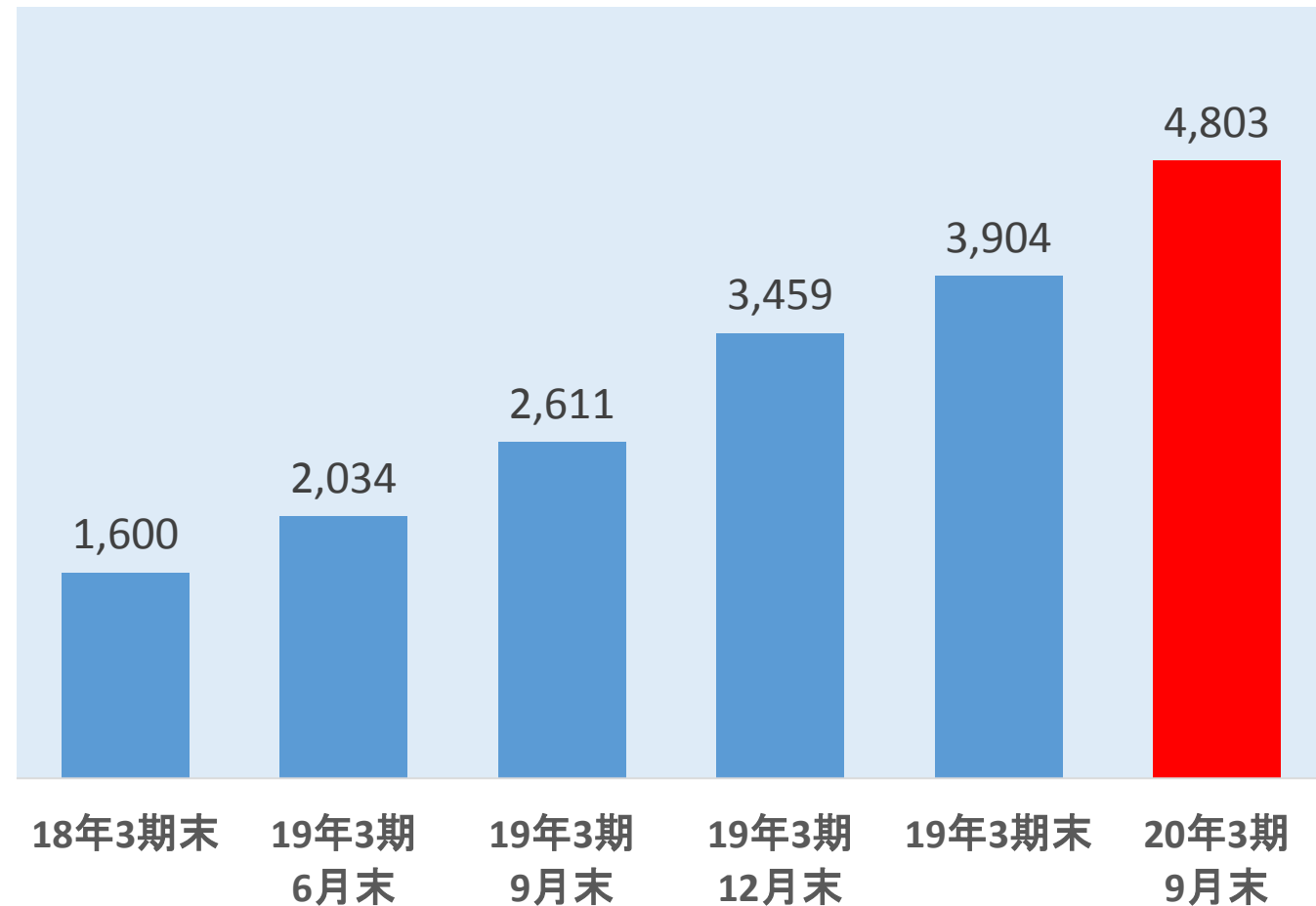
日総工産では、技能社員（正社員）、有期雇用社員（期間契約社員）の方が働いています

ポイント

【技能社員】

【技能社員在籍推移】

（単位：名）



- 「地域」または「業種」限定無期雇用社員
- 月給制であり、賞与や退職金制度など安定した雇用環境
- スキルアップのための教育機会が充実

研修施設（日総テクニカルセンター・トレーニングセンター）



日総テクニカルセンター中日本 (2018.5開所)

- 電子部品メーカーへの配属に向けた教育を実施。
- 長野県認定訓練施設



日総テクニカルセンター九州 (2017.7開所)

- 自動車メーカー・電子デバイスメーカー向け配属前研修、就業後フォロー、ステップアップ教育



本社 (テクノセンター)



日総テクニカルセンター東日本 (2016.4開所)

- 自動車メーカー・電子デバイスメーカー向け配属前研修、就業後フォロー、ステップアップ教育
- 宮城県認定訓練施設として、自治体や地元企業の教育事業を受託



東北テクニカルセンター (2006.11開所)

- 宮城県認定訓練施設
- 設備保全、設計エンジニアの育成



トレーニングセンター

- 太田トレーニングセンター (2015.12開所)
- 豊田トレーニングセンター (2017.7開所)
- 苫小牧トレーニングセンター (2018.12開所)
- 浜松トレーニングセンター (2019.1開所)

◆テクニカルセンター

汎用性が高い研修施設



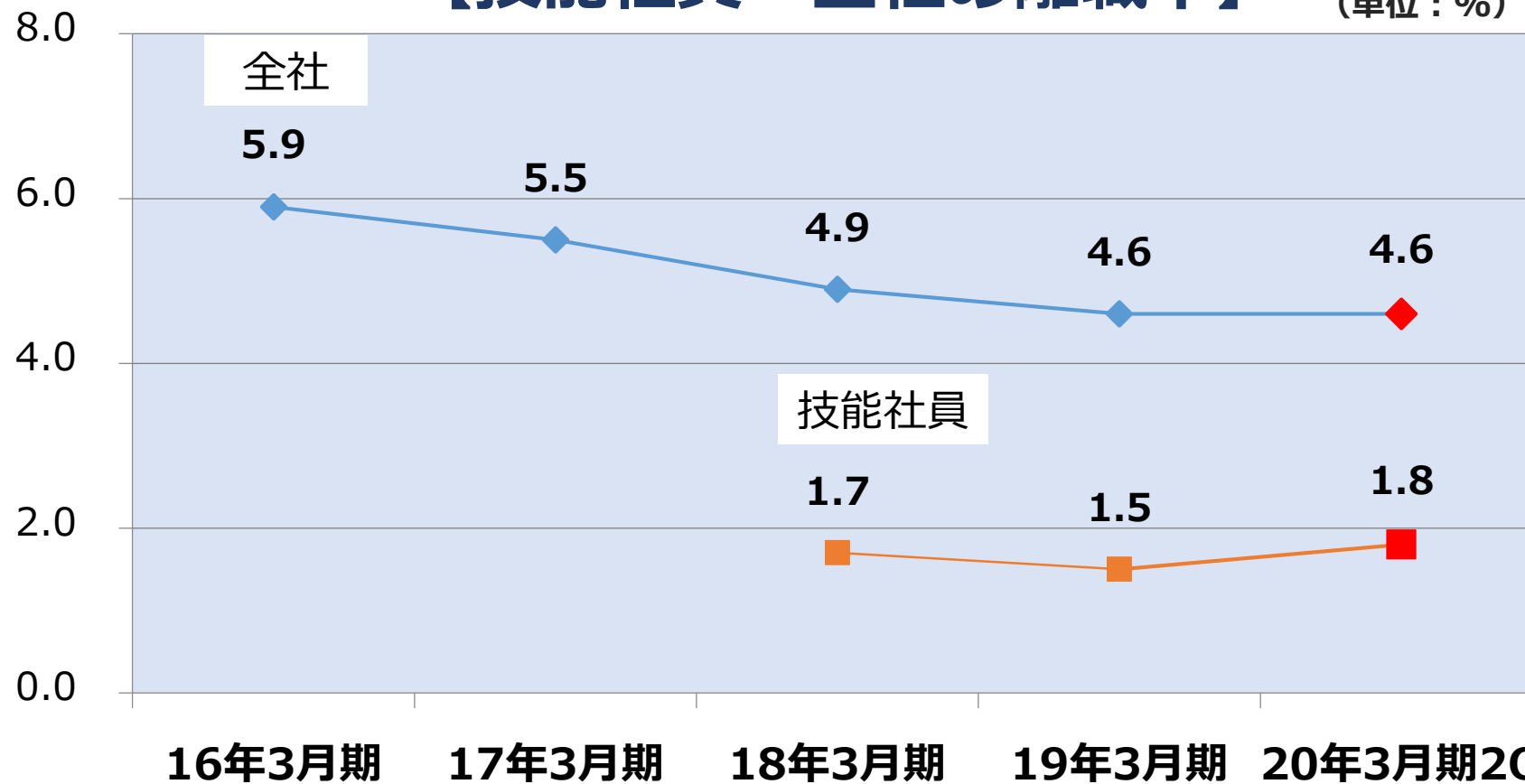
◆トレーニングセンター

特定の業種に特化した研修施設



【技能社員・全社の離職率】

(単位：%)



- 雇用の安定
- 教育機会の充実
- 能力の向上
- 高度な仕事に就業
- 処遇改善

やりがい感が生まれ、
離職率は低下

技能社員は安定した雇用環境の中で、定着が向上し、能力が高まることで、より質の高いサービスを安定して顧客へ提供することが可能となります。

自社求人サイト

- 自社求人サイト“工場求人ナビ”の活用により採用コストを抑え、効率的な採用活動を展開。
- “自社サイト”からの入社率 57.6%

全国拠点ネットワーク

- 全国77拠点+特設会場（40か所/日）にて採用活動を展開。

スカウトアクション （横浜鶴見センター）

- 人材情報データベースを活用し、求職者ニーズを踏まえたスカウトアクションを展開し、採用数拡大とローコスト採用を目指す。

キャラクターによる 企業イメージの確立

NISSOマスコットキャラクター
「せいぞうくん」



ESGへの取り組み



日総工産の持続的な成長を図るため、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）における課題への取り組みを推進しております
【主な取り組み】

	課題	取り組み内容
環境 Environment	事業活動における環境負荷を低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001：2015の認証取得（本社） ・ 日総工産環境方針に定められた5つの活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①事務所内の電気節減の徹底／②エコドライブの推進 ③廃棄物の分別収集の徹底／④地域の環境保全活動へ積極的に貢献する ⑤会社で使う備品のグリーン購入率を高める
社会 Social	皆が働きやすい就業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例子会社「日総ぴゅあ」における障がい者の活躍の場の提供
	地域や社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イベントやスポーツイベントへの参加
ガバナンス Governance	ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会実効性の自己評価及び検証の実施、取締役・監査役のトレーニングの実施
	コンプライアンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ横断的なリスク情報の共有、予防施策の検討等を行うためグループ統制委員会の設置
	適正な事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部統制強化を意識した本社部門による業務プロセスのチェックと内部監査の実施

◆日総工産は、UNGC10原則と持続可能な開発目標（SDGs）の実現を目指した活動を推進
「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への署名、加入（2019年3月18日付）いたしました。

■ 日総びゅあ 感謝祭

当社特例子会社「日総びゅあ株式会社」は、年に一度の活動報告会を開催しました。

今年で12回目を迎えるこの活動に、来場者は延べ385人を数え、学校関係者、就労支援機関関係者や保護者が来場しました。



- 感謝祭では、障がい者社員が来場者に向けて、日常の活動の成果をプレゼンテーションしたり、実演販売を行いました
- 又、今回は障がい者社員が、各グループ会社のトップヘインタビュを行い、その内容を新聞として配布を行いました。

■ 2019東日本大震災 復興支援活動

横浜FCが東日本大震災発生後、「風化させない。継続的な支援を」をキャッチフレーズに福島県で8年間、復興支援活動を実施しており、当社がその活動に協賛しました。



- 今年は、復興のシンボルとして2019年4月に全面再開されたJヴィレッジにて「復興支援マッチ」が開催されました
- 当社は同日に開催された、子供達向けの「サッカー教室」に協賛し、復興の支援を行いました。

■ 多様な就業機会の創出

株式会社ニコンとの人材派遣事業における協業

当社と株式会社ニコン（社長：馬立稔和、東京都港区）は合併会社を通じた協業により、人材派遣事業、有料職業紹介事業、業務請負事業、キャリア開発及び人づくり教育に関する事業等を共同で進めてまいります。

■ 合併会社の概要

名 称	株式会社ニコン日総プライム
所在地	横浜市港北区新横浜2-14-2 新横浜214ビル8F
代表者の役職・氏名	代表取締役兼社長執行役員 吉田雅彦
事業内容	総合人材サービス事業
資本金	50百万円
設立年月日	2003年11月7日
決算期	3月31日
純資産	388,942千円(2019年3月末時点)
総資産	983,348千円(2019年3月末時点)
出資比率	株式会社ニコン:51%、日総工産株式会社49%

■ 海外人材の活用

中国人新卒エンジニアの育成

- ・ 第1期生（2018年9月入社10名）
→ 専門的な技術を活かし、顧客企業で活躍中
- ・ 2019年9月 第2期生18名入社

日系外国人の活用

- ・ 地方における日系コミュニティを活用した人材採用
- ・ トライアル作業所の立ち上げ（高い定着率の実績）
- ・ 今後の活動 横展開型の外国人労働者活用作業所立上げ
リーダーの育成、コミュニティを広げ、
採用数を拡大

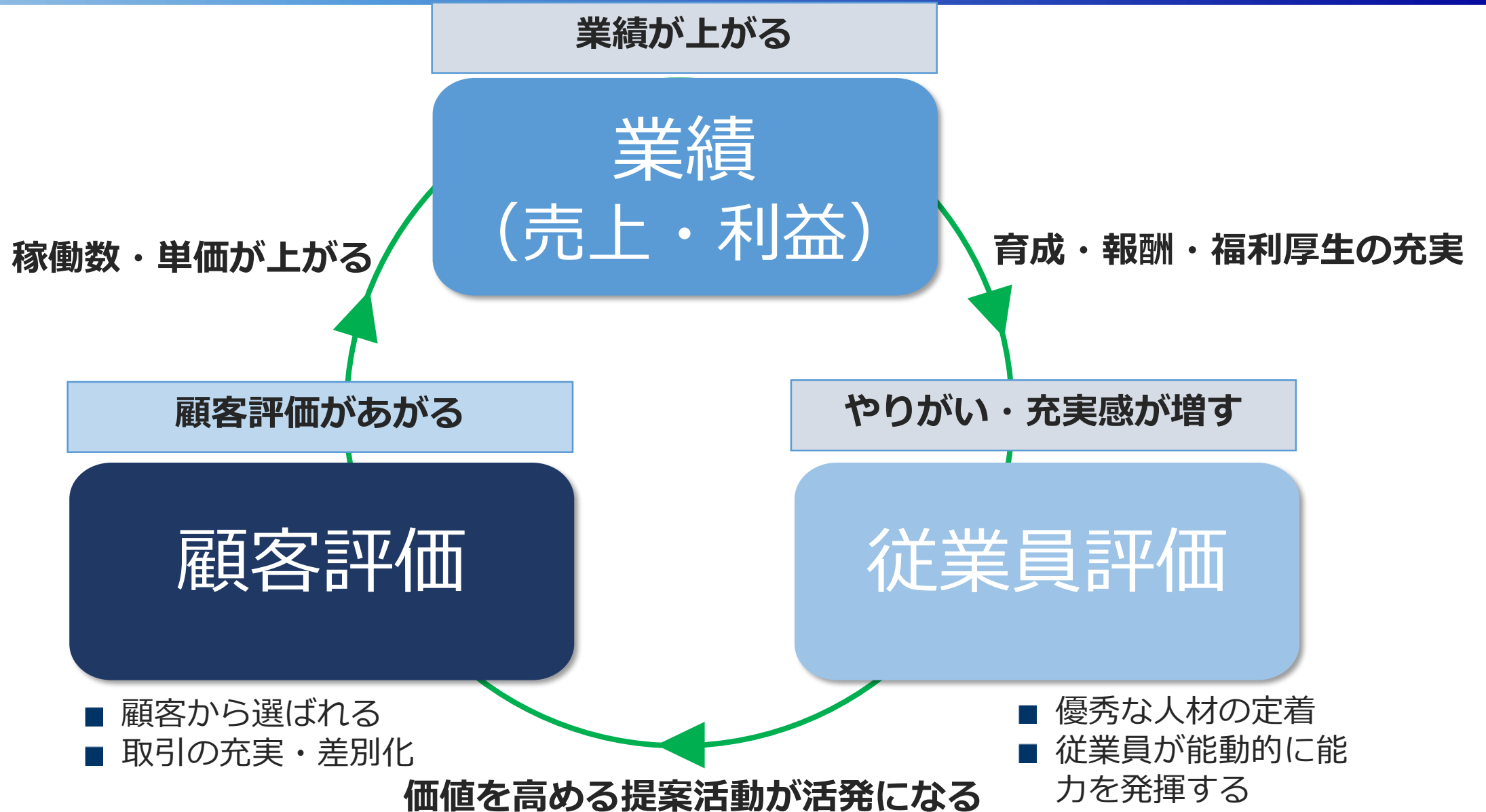
3. 新中期経営計画

連結業績目標

3年後に営業利益率7%以上

(単位：億円)

	19.3 (実績)	20.3 (目標)	21.3 (目標)	22.3 (目標)
売上高	691	800	926	1,012
営業利益 (営業利益率)	28.6 (4.1%)	39.0 (4.9%)	56.0 (6.0%)	73.0 (7.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	20.5	27.6	38.5	50.0



「日総中期成長サイクル」(P26)を確実にまわす

■ 技能社員

- ・ 教育して技能を身に付けた技能社員の増加により、単価は上昇
また、離職率は更に低下し、在籍が増加

■ 販管費減

- ・ 技能社員が増加することにより離職率は更に低下。また、自社サイト（工場求人ナビ）からの入社数を更に向上させ、採用単価を抑える

■ メーカーの構造改革

- ・ 期間工から派遣労働者への切替需要はしばらく続く（労働契約法、同一労働同一賃金）
- ・ 技能社員のニーズは更に高まる（シェア拡大）

■ 業者集約

- ・ アカウント企業Gを中心に、メーカーは質を求め人材会社の集約を図る（シェア拡大）

4. 株価推移・株主還元方針



主要指標

※直近週のチャートは11/8まで

11/8終値	1,182円
年間高値 (7/3)	1,672円
年間安値 (1/4)	876円
時価総額	401億円
予想PER	14.38倍
PBR	3.72倍

※年間高値・安値は株式分割を考慮し遡及修正した株価

株主還元（連結配当性向30%以上）

18年3月期配当実績

10.5 円/株

(連結配当性向27.7%)

19年3月期配当予想
(2019/3/15発表)

15.75円/株

(連結配当性向30.0%)

19年3月期配当実績

18.5円/株

(連結配当性向30.0%)

20年3月期配当予想額

25.0円/株

連結配当性向**30.4%**

5. 補足資料

2020年3月期 第2四半期 連結業績ハイライト



- 総合人材サービス事業：技能社員、アカウント企業戦略を引き続き展開
電子デバイスの一部で市場回復の遅れがあったが、自動車関連が順調に推移したことにより、業績は拡大
- その他の事業：すいとぴー東戸塚の入居者の増加により売上高増、更なる入居者増を図る

(単位：百万円)

	2019年3月期第2四半期		2020年3月期第2四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	32,783	100.0%	36,797	100.0%	4,014	12.2%
売上総利益	5,508	16.8%	6,210	16.9%	701	12.7%
販管費	4,593	14.0%	5,082	13.8%	488	10.6%
営業利益	915	2.8%	1,128	3.1%	212	23.2%
経常利益	930	2.8%	1,154	3.1%	223	24.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	588	1.8%	785	2.1%	197	33.5%

2020年3月期 第2四半期 単体業績ハイライト



- 売上高は、自動車関連アカウント企業グループが好調に推移したことなどにより、前年同期比13.3%増となる
- 費用面では、引き続き販管費の抑制を進めたことにより営業利益は前年同期比15.8%増となる

(単位：百万円)

	2019年3月期第2四半期		2020年3月期第2四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	29,969	100.0%	33,955	100.0%	3,986	13.3%
売上総利益	5,228	17.4%	5,887	17.3%	659	12.6%
販管費	4,251	14.2%	4,756	14.0%	504	11.9%
営業利益	977	3.3%	1,131	3.3%	154	15.8%
経常利益	983	3.3%	1,136	3.3%	153	15.6%
四半期純利益	629	2.1%	777	2.3%	147	23.5%

2020年3月期 第2四半期 連結貸借対照表



(単位：百万円,%)

	2019.3末		2019.9末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	14,174	67.4	13,262	66.3	▲911
現金及び預金	5,633	26.8	4,510	22.5	▲1,122
受取手形及び売掛金	7,757	36.9	7,962	39.8	205
固定資産	6,844	32.6	6,748	33.7	▲96
有形固定資産	4,942	23.5	4,903	24.5	▲39
無形固定資産	359	1.7	400	2.0	40
投資その他の資産	1,542	7.3	1,444	7.2	▲97
資産合計	21,019	100	20,011	100	▲1,008
流動負債	9,161	43.6	8,028	40.1	▲1,133
未払費用	4,751	22.6	4,592	23.0	▲158
未払法人税等	742	3.5	517	2.6	▲225
賞与引当金	738	3.5	808	4.0	69
固定負債	1,312	6.2	1,301	6.5	▲10
長期借入金	750	3.6	692	3.5	▲58
負債合計	10,474	49.8	9,329	46.6	▲1,144
株主資本	10,535	50.1	10,714	53.5	179
純資産合計	10,544	50.2	10,681	53.4	136
負債純資産合計	21,019	100	20,011	100	▲1,008

Point

①株式売却

政策保有株式の売却により、固定資産（投資その他の資産）が減少しました。

②納税

社会保険・消費税・法人税等の納税により、流動負債が減少しました。

③全体

上記により、現金及び預金が減少し、流動資産及び資産合計が減少しました。

(単位：百万円,%)

	19.3期 第2Q累計	20.3期 第2Q累計	増減額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	▲361	▲713
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲93	24	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲424	▲786	▲361
現金及び現金同等物の増減額	▲165	▲1,122	▲956
現金及び現金同等物の期首残高	5,283	5,633	349
現金及び現金同等物の期末残高	5,117	4,510	▲606

Point

- ①営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益及び引当金等による収入が前年同期比で増加した一方、社会保険・消費税・法人税等の納税による支出が前年同期比で増加したことにより、361百万円の支出となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー
基幹システム関係等の投資による支出額が前年同期比で増加した一方、政策保有株式の売却による収入が143百万円あり、24百万円の収入となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金による資金調達がなかったことに加えて、配当金の支払が前年同期比で増加したことにより、前年同期比で支出額が増加し、786百万円の支出となりました。

業界関連用語

製造派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）」に基づき、派遣会社（当社）に雇用された労働者は、派遣先（メーカー）に派遣され、派遣先の指揮命令の元で製造業務に従事します。職場の管理は派遣先が行います。
製造請負	製造派遣とは異なり、製造請負事業者（当社）が職場の管理体制を構築し、当社が雇用した労働者へ指揮命令を行い、製造業務を行います。請負事業を行う企業には高い管理機能が求められます。
労働者派遣法	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」 労働者派遣事業の適正な運営と派遣労働者の就業条件や権利の整備を目的とした法律。2015年の改正では派遣社員の派遣期間の制限が見直され、派遣社員が同一の組織単位で働けるのが3年までとなりました。（派遣会社に無期雇用されている場合には期限の適用はされません。）
労働契約法	労働者と企業とが結ぶ雇用契約の基本を定めた法律。2012年の法改正では、「無期転換ルール」が定められ、2013年4月1日以降に有期労働契約を締結・更新し、勤務期間が通算5年を超えた場合には労働者は有期契約から無期への転換を申し入れることができるようになりました。

当社社内用語

アカウント 企業	<ul style="list-style-type: none">・長年の取引を行ってきた歴史の中で、当社への理解が深く、信頼関係が構築され、製品の付加価値が高い企業グループであり強固な取引基盤を構築しております。・自動車／電子部品／精密機械／電機における世界有数の企業グループであります。・強い人脈を有しており、顧客の経営層へ当社独自の提案が行え、また中長期的に顧客の生産計画が共有され、計画的な人員配置を実施しております。
技能社員	<ul style="list-style-type: none">・「地域」または「業種」限定無期雇用社員。・稼働日数に影響を受けない月給制であり、昇給、賞与及び退職金制度など安定した雇用環境を提供しております。・スキルアップのための教育機会が充実しており、安定した雇用環境のもとで能力を高めていくことができ、勤続3年後の『キャリアパス制度』もあります。

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

今後のIRに関するお問い合わせ先

日総工産株式会社 広報・IR本部 IR部

電話 : 045-777-7630

E-mail : ir@nisso.co.jp

URL : <https://www.nisso.co.jp/>